

開発許可を受けた土地以外の土地における建築等許可申請・添付書類一覧

令和7年7月1日

法第43条第1項(一般)【1/2】

提出部数:各町村経由で3部(正本1部、副本2部)

No	添 付 書 類 等	備 考	確認		
			申請者	町村	県
1	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書	宛名は「埼玉県川越建築安全センター所長」としてください。			
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が申請等を行う場合 ① 代理者の資格、住所、電話FAX番号 ② 委任の範囲 等を明記			
3	理由書	① 当初許可の状況 ② 経緯 ③ 用途変更の理由 等について記載			
4	位置図(都市計画図の写し)	① 方位・縮尺(1/15,000以上) ② 区域を朱書き			
5	区域図(案内図)	① 方位・縮尺(1/2,500以上) ② 区域を朱書き ③ 必要な範囲で都道府県界、市町村界、町又は字の境界、都市計画区域界			
6	公図の写し	① 方位・縮尺(1/600以上) ② 区域を朱書き ③ 申請地及びすべての隣接地の地番・地目を記入			
7	土地登記事項証明書 (全部事項証明書)	申請日以前6か月以内に交付されたもの			
8	建物登記事項証明書 (全部事項証明書)	許可権者が必要と認める場合に添付 申請日以前6か月以内に交付されたもの			
9	家屋課税(所在)証明書(建築物固定資産 税課税台帳登録証明書)	許可権者が必要と認める場合に添付 申請日以前3か月以内に交付されたもの			
10	申請建築物等が政令第36条第1項第3号 イからホのいずれかに該当することを証 する書類				
11	前願の証明・確認通知書・検査済証(写し)	許可権者が必要と認める場合に添付 ① 適合証明 ② 建築確認通知書・検査済証			
12	法人登記事項証明書	許可権者が必要と認める場合に添付			
13	現況写真(全景2方向以上)	① 道路を入れて撮影 ② 区域を朱囲み ③ カラー写真 ④ 写真番号記載 ⑤ 写真方向図(写真番号、撮影方向を記載。現況図に記載可)			
14	現況図(BMを明示)	① 方位・縮尺(1/500以上) ② 区域を朱書き ③ 道路及び現況地盤高(隣接地を含む) 等を記入			
15	求積図(実測)	① 方位・縮尺(1/500以上) ② 面積(小数点以下第2位まで) ③ 全ての辺長 等を記入			
16	土地利用計画図	① 方位・縮尺(1/1,000以上) ② 区域を朱書き ③ 土地の利用種別ごとに色分け ④ 道路の位置(有効幅員、道路番号、建築基準法第42条該当号) ⑤ 予定建築物の位置、用途、規模、敷地の形状 ⑥ 擁壁の位置及び種類 ⑦ 既存建築物の法適合性(開発許可、適合証明、建築確認の年月日・番号) ⑧ 排水施設の位置、種別・管径、水の流れ方向(雨水・汚水系統別に着色) ⑨ 放流先の名称 等を記入			
17	雨水処理計画計算書	① 必要となる処理量 ② 施設の処理能力 を計算したもの			
18	雨水・汚水排水施設構造図	① 縮尺(1/50以上) ② 施設の種類 ③ 寸法 ④ 使用材料等記入 ⑤ 浄化槽認定シート			
19	既存擁壁(裏込め、水抜き含む)の断面図	用途変更のみのときは不要 ① 縮尺(1/50以上) ② 種類 ③ 寸法 ④ 材料 ⑤ 配筋サイズ・ピッチ 等を記入			

法第43条第1項(一般)【2／2】

No	添 付 書 類 等	備 考	確認		
			申請者	町村	県
20	構造計算書	義務擁壁の場合に添付／用途変更のみのときは不要 ① 計算書 ② 地耐力の根拠(ボーリングデータ 等)			
21	軟弱地盤対策工事施工計画書	軟弱地盤の場合に添付／用途変更のみのときは不要 地盤調査結果報告書を添付すること			
22	放流許可書、道路水路占用許可書等の写し	排水のため水路管理者、道路管理者の許可等が必要な場合に添付			
23	その他許可権者が必要と認める書類				

- ★ 申請書の様式は、県都市計画課のHPからダウンロードすることができます。
(県庁HP ⇒ くらし・環境 ⇒ まちづくり ⇒ 開発許可 ⇒ 開発許可制度申請様式集)
- ★ 図面の縮尺などその他の記載要領については、埼玉県都市計画課発行「開発許可制度の解説」第2編第1章「開発許可申請書等の作成及び手続」を参照すること。
- ★ 全ての図面について方位及び縮尺を記載、区域を朱書きし、作成者は記名してください。